



株式会社海外交通・都市開発事業支援機構様
海外事業展開支援 横浜セミナー
～海外事業展開に関する支援制度について～

国際協力機構（JICA）の 民間連携事業

独立行政法人国際協力機構
横浜センター

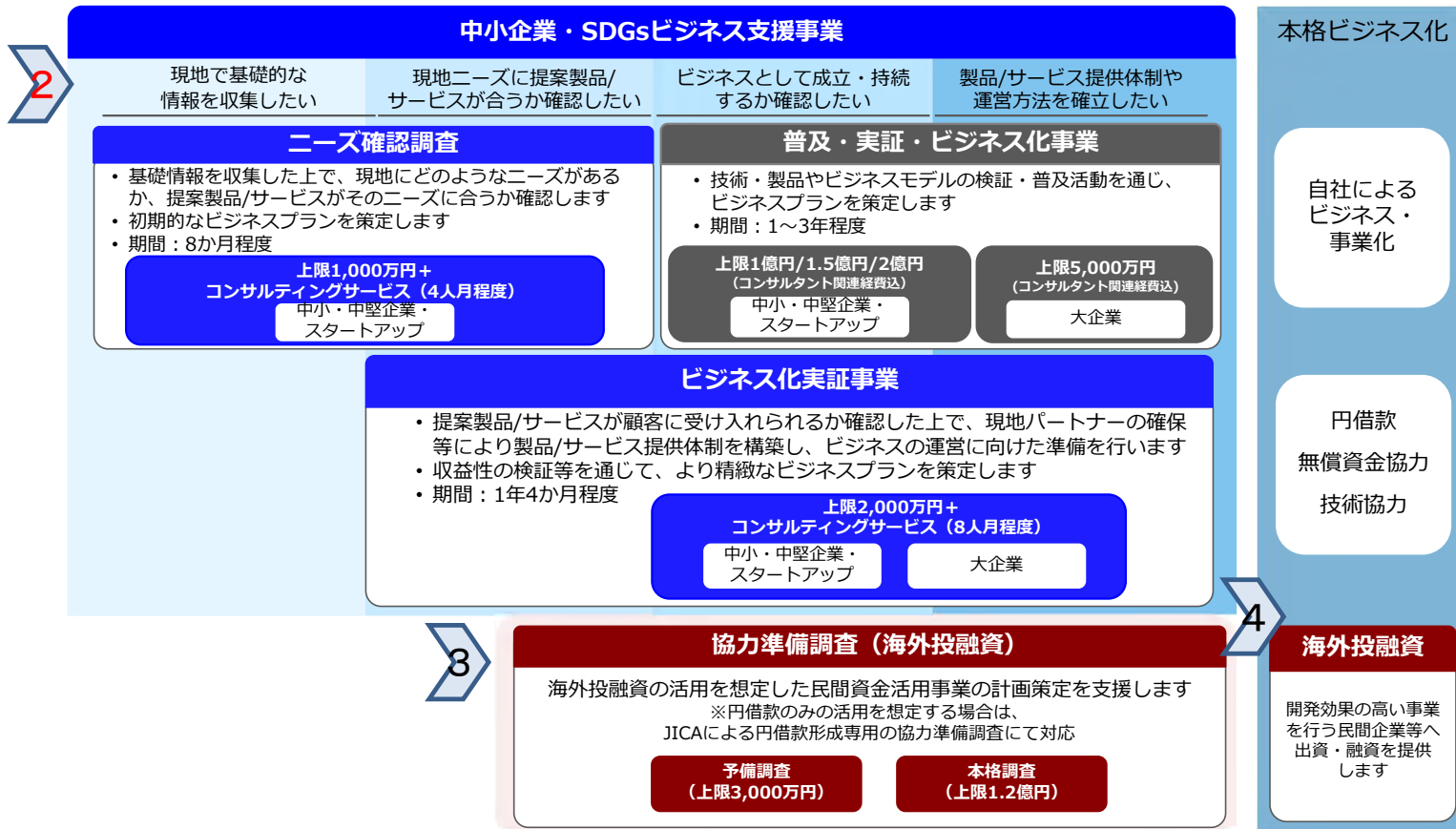


2024年1月26日@TKPガーデンシティ横浜

2023年6月更新
民間連携事業部
独立行政法人国際協力機構

1.	事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー	P.2～
2.	中小企業・SDGs ビジネス支援事業	P.4～
3.	協力準備調査（海外投融資）	P.19～
4.	海外投融資	P.22～
5.	JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索	P.29～
6.	お問合せ	P.35～
7.	その他支援メニュー	P.37～

1. 事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー



7

◆ 途上国の情報収集や相談をしたい！

PARTNER	日本センター
国際キャリアの総合情報サイト	東南アジア、東アジア、中央アジア諸国を対象に、途上国での現地人材育成・確保をお手伝いします。

◆ 自社の将来を担う人材を育成したい！






JICA海外協力隊 (連携派遣)	ABEイニシアティブ
自社の社員を育成のために途上国へボランティアとして派遣します	アフリカ留学生へのインターンシップ等を通じたネットワークング

<その他>

- ◆ 地方公共団体の知見・強みを活かした国際協力事業を知りたい！
- ◆ 日本のスタートアップ向けのプログラムを知りたい！
- ◆ 海外ビジネス展開に役立つ情報を知りたい！

JICAから提供できるサービス（連携するメリット）



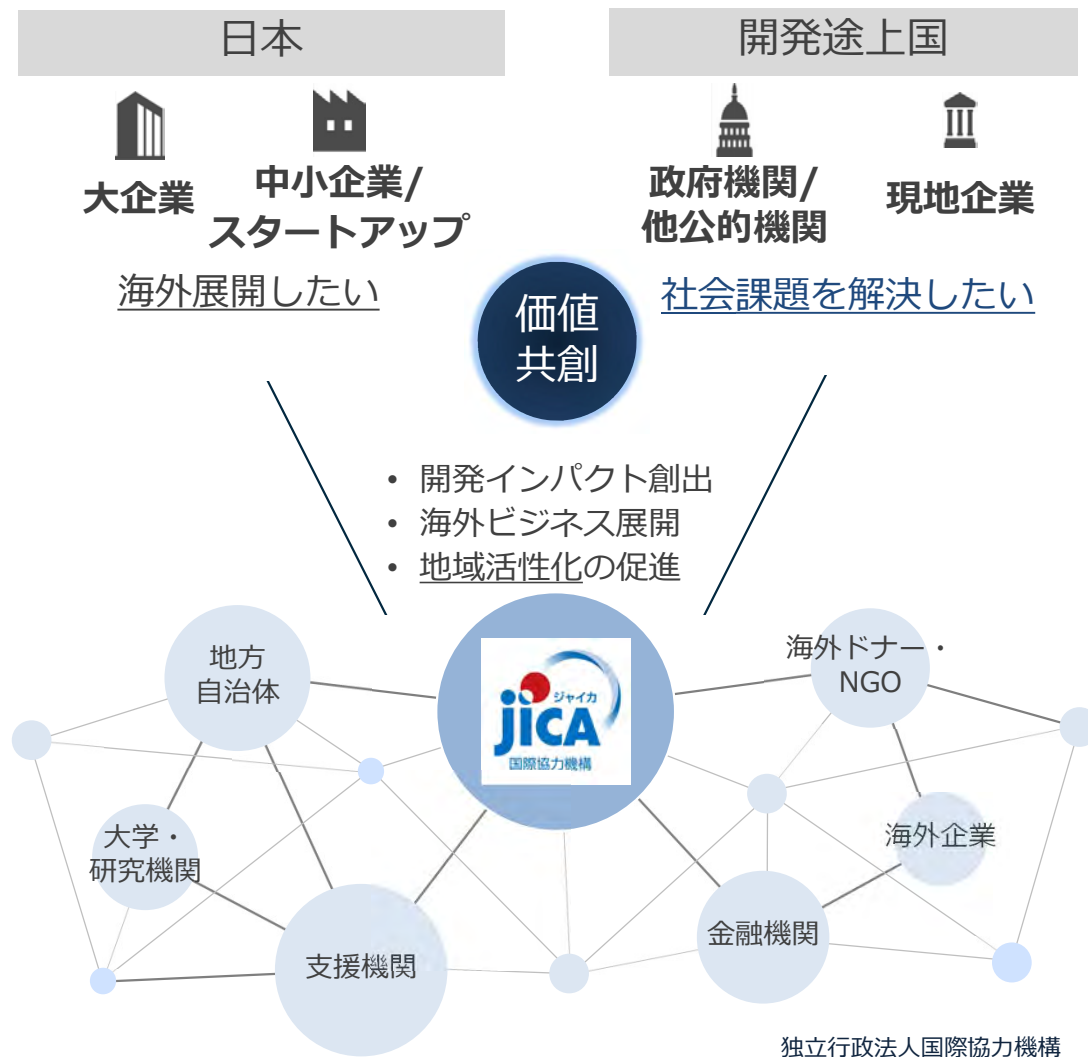
-  ① 開発途上国に係る情報提供（政治・経済概況、開発課題等）
-  ② 開発途上国の政府・関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介、各種働きかけ
-  ③ 開発援助機関その他関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介
-  ④ 最適なJICA民間連携スキーム、その他ODA事業との連携可能性に係るご相談対応
-  ⑤ 現地でのビジネス展開に係るご相談対応 等

2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。





支援メニュー一覧 (2023年度応募:9月~11月)



関心・初期
情報収集

現地で基礎的な
情報を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか確認したい

ビジネスとして成立・
持続するか確認したい

製品/サービス提供体制や
運営方法を確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

・ 上限1,000万円
・ コンサルティングサービス (4人月程度)

2022年度~試行

調査委託型 普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1-3年程度

<p>中小企業支援型</p> <ul style="list-style-type: none"> 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円 コンサルタント関連経費込み 	<p>SDGsビジネス支援型</p> <ul style="list-style-type: none"> 上限5,000万円 コンサルタント関連経費込み
--	--

ビジネス化支援型 ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

・ 上限2,000万円
・ コンサルティングサービス (8人月程度)

2022年度~試行

自社による
ビジネス・
事業化



JICAとの
連携など

企業共創プラットフォーム (後述)

各支援メニューの対象となる法人

- 本支援事業は**日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人**が対象。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なる。
- 共同企業体として「ニーズ確認調査」もしくは「普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」に応募する場合は、全ての構成企業が該当する法人区分を満たす必要がある。

法人区分/メニュー		ビジネス化支援型		調査委託型	
		ニーズ確認調査	ビジネス化 実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
				中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
SU 含む 営利法人	中小企業/中堅企業	●	●	●	
	上記以外		●		●
非営利法人		●	●		●
中小企業団体		●	●	●	

中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業

中堅企業 : 業種問わず資本金額10億円未満の企業

非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等

中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合

SU : **スタートアップ企業（設立15年以下、未上場、スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上）**

※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

「判定くん」 <https://minkanrenkei.jica.go.jp/regist/is?SMPFORM=mbme-liqgtc-759b381be4fb64d997a80d8f3989b1f8>

各メニューの詳細① ニーズ確認調査

ビジネス化支援型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地で基礎的な情報収集をしたい
- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい

対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p>上限1,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	<p>8か月程度</p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（4人月程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスアドバイザリ ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定する
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

ビジネス化支援型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい
- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

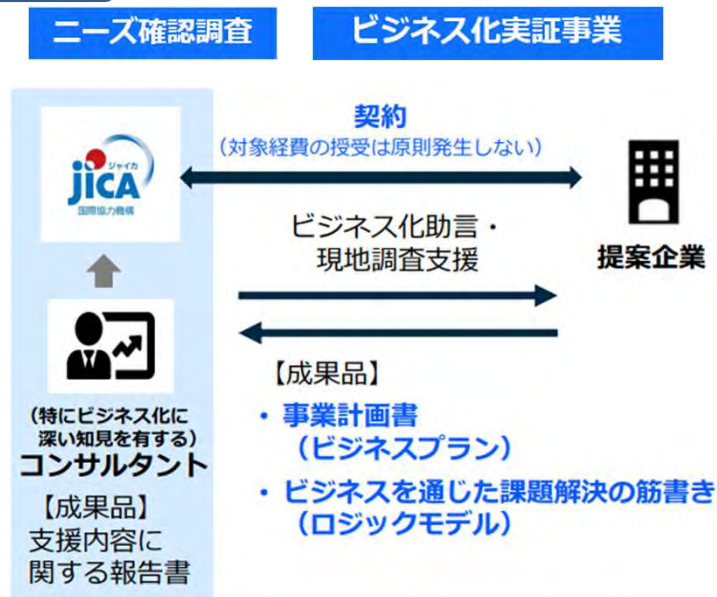
対象	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
経費	<p>上限2,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、<u>機材送料</u>、再委託費、<u>招へい費</u>等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	<p>1年4か月程度</p> <p>※事業計画策定に必要な活動を支援。</p>
事業実施体制	<p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（8人月程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスアドバイザリ ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの）</p> <p>例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

ビジネス化支援型と調査委託型

支援メニューは、JICAがコンサルタントとともに、企業による事業化を支援する「**ビジネス化支援型**」とJICAから企業へ調査を直接委託する「**調査委託型**」に分かれる。

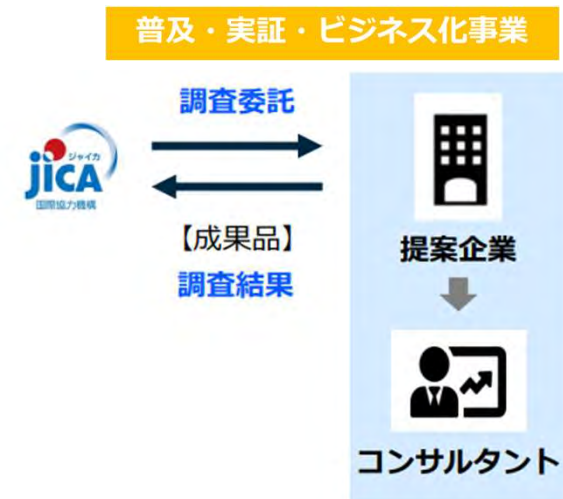
2022年度～試行

ビジネス化支援型



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは分野別に配置される。

調査委託型

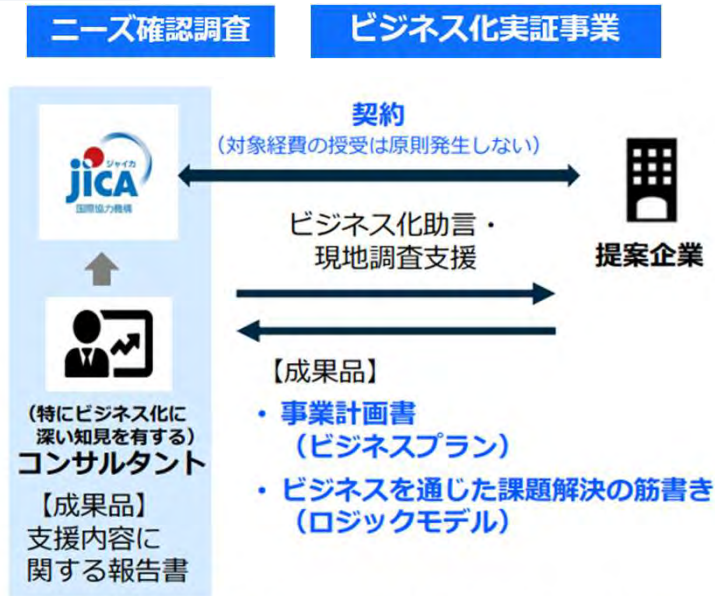


- 必要に応じ実証用機材調達も事業費内で行う。当該機材は原則として契約業務実施後に事業対象国の公的機関に譲与される。
- JICAとの委託契約のもと、必要に応じてコンサルタントを外部登用した上で、企業自身で調査計画の立案、調査報告書作成、精算報告書作成等の契約管理を行う。

ビジネス化支援型におけるコンサルタントの役割

ビジネス化支援型はJICAがあらかじめ手配した途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）が、採択企業の途上国ビジネスの成功へのアドバイザーサポートのみならず、調査に必要な補助活動も含めてサポート可能。

2022年度～試行 **ビジネス化支援型**



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは分野別に配置される。

JICAコンサルタントのサポート内容（一例）	
調査のサポート	
調査設計支援、現地調査同行	
ビジネスモデル検討支援	
各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等	
調査結果分析支援	
ビジネスプラン策定支援	
ロジックモデル検討支援	
調査補助活動	
現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輜手配等）	
調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算	
再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出	

各メニューの詳細③ 普及・実証・ビジネス化事業

調査委託型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体	大企業、非営利法人
経費	<p>上限1億円（※例外アリ） ※例外 ●1.5億円：大規模／高度な製品等を実証する場合 ●2億円：インフラ整備技術推進案件、地域産業集積海外展開推進案件</p> <p>●外部人材人件費、旅費（日当・宿泊費）、機材購入費、輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費等 ●地域金融機関連携案件：同機関業務従事者の人件費及び旅費を上限金額の枠外として計上可能</p>	<p>上限5,000万円</p>
期間	1年～3年程度	
事業実施体制	JICAが採択企業と調査委託契約を結び、事業計画策定に必要な活動を支援（※補助金ではない点に留意）	
対象分野	<p>全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等</p>	
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国	

マダガスカル国 垂直軸型マグナス式 風力発電機による発電インフラ構築基礎調査

株式会社チャレナジー（東京都墨田区）



対象国IT教育分野における開発ニーズ（課題）

- 未電化人口が多い（特に人口の63%が居住する農村地域の電化率は12%。マダガスカルの電化率：47位/アフリカ53か国。）
- 地理的条件等から安定的な電力供給が困難
- サイクロン等、頻繁に発生する災害時のエネルギー供給体制が脆弱
- 未電化による産業不振（外資誘致困難、優良な観光資源も活かさない）
- 未電化による社会インフラ（病院、学校、給水等）機能の脆弱性

提案製品・技術

垂直軸型マグナス型風力発電機

- マグナスカを利用することで発電可能な風速域が広く、強風やサイクロン下においても発電できる。発電可能な風速域は4m/s-40m/s。一般的なプロペラ式風力発電機は4m/s-25m/s。
- 垂直軸型により、風向に依存せず発電が可能。乱流や風向が頻繁に変わりやすい島嶼地域に適している。風向の影響を受けないため、稼働率もプロペラ式に比べて高い。

本事業の内容

- 契約期間：2022年1月～2023年1月
- 対象国・地域：セネガル共和国ダカール州ダカール市
- 案件概要：現地パートナーによる対面と当社のオンラインサポートで現地の若者にIT教育を提供し、育成した人材を用いて日本でプロダクトオーナー育成を行う事業の案件化調査。



10kW垂直軸型マグナス型風力発電機

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- 風況は極めてよい（平均5-6m/s）が、一方でサイクロン等の被害を受け、電力インフラ整備が遅れている地方部においてサイクロンや強風下においても継続して発電が可能である頑丈なマグナス式風力発電機を展開し、水力や太陽光ではない再生可能エネルギーの発電設備として一つの選択肢となり、普及させる。
- 基幹送電網に接続されていない未電化地域において小規模系統の電力供給を行う事業者（マイクログリッド事業者）に対してマグナス風力発電設備を販売する。

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- マダガスカル国の掲げる2030年までに電化率70%、その内再生可能エネルギーの比率85%（風力5%）とする目標の達成に貢献する
- 未電化地域が多く、風況はよいがサイクロンの災害に見舞われる最北部地方の電力普及において、その土地にある自然を活用した風力発電機によって電化率を向上し、同国の社会経済開発を促進する。
- 再エネを活用した風力発電機を普及させることでディーゼル発電機による発電量を減らすことで、発電コストの軽減やCO₂削減にも貢献する

ザンビア共和国 バナナの茎を活用した 持続可能なパルプ事業基礎調査

株式会社ワンプラネット・カフェ（東京都港区）



対象国IT教育分野における開発ニーズ（課題）

- ・ 鉱工業に依存した経済構造。農業をはじめとした他の産業の発展による経済多角化が急務
- ・ 農業においては、天水に依存した不安定で低い生産性や、農産物の付加価値の低迷
- ・ 農業の生産性の低迷に起因する、貧困及び農村部と都市部の所得格差

提案製品・技術

- ・ 有機バナナの茎を活用した製紙用代替パルプ材の製造
- ・ フェアトレード認証を取得した環境・社会的貢献性の高い付加価値製品規格「ワンプラネット・ペーパー®」
- ・ 「ワンプラネット・ペーパー®」の商品企画や技術情報の共有を目的とした協議会による商品化・販売

本事業の内容

- ・ 契約期間：2021年11月～2023年1月
- ・ 対象国・地域：ザンビア共和国ルサカ及び東部州（エンフウェ・ニンバ地区他）
- ・ 案件概要：有機バナナの茎を原料としたパルプ製造に関する基礎調査。本調査後に、パルプを日本や欧州に輸出し、「ワンプラネット・ペーパー®」として商品化し販売し、ビジネス展開を図り、ひいてはザンビア共和国の小規模農民の収入向上や森林保護への貢献を目指す。



ワンプラネット・ペーパー®（封筒）

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- ・ 有機バナナの茎を小規模農民から購入
- ・ 小規模農民に対して営農知識や技術についての研修を実施
- ・ 現地に工場を設立し、有機バナナの茎の繊維加工やパルプ材の製造
- ・ パルプ材を日本や欧州への販売及び「ワンプラネット・ペーパー®」として商品化・販売

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- ・ 農業活性化及び製紙用パルプ輸出による新たな産業の創出
- ・ 廃棄されていたバナナ茎の有効活用によるバナナ農家の収入向上
- ・ 農村部の収入向上による貧困解消及び都市部との所得格差の解消

2023年1月現在

セネガル国 高度IT人材の育成と 日本のプロダクトオーナー育成のビジネス案件化調査 株式会社DIVE INTO CODE（東京都渋谷区）



対象国IT教育分野における開発ニーズ（課題）

- 現地におけるICT人材育成の必要性の高まり
- プログラミング能力を育成する実践的な機会不足
- 現地の雇用創出に対するニーズ
- わが国におけるICT人材不足及びオフショア管理人材の必要性

提案製品・技術

- アフリカ人材を活用したオンライン指導と日本からの質問回答や答案チェックなどのオンラインサポートによる、オンラインプログラミング教育
- グローバル人材を相手に開発を行うノウハウ、および、プロダクトオーナー育成ノウハウ

本事業の内容

- 契約期間：2022年1月～2023年1月
- 対象国・地域：セネガル共和国ダカール州ダカール市
- 案件概要：現地パートナーによる対面と当社のオンラインサポートで現地の若者にIT教育を提供し、育成した人材を用いて日本でプロダクトオーナー育成を行う事業の案件化調査。



ルワンダの現地スクールにて

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- セネガルの若者に対し、ローカルパートナーと連携してプログラミング教育を提供する。当社は、パートナー料をローカルパートナーから徴収する。
- 上記教育の卒業生等を活用し、プロダクトオーナーとして経験を積みたい日本の個人／企業に対して、オフショア開発の体験機会を提供し、その対価としてサービス料を徴収する。

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- プログラミング教育を通じたICT人材の育成
- プログラミング能力を育成する実践的な機会の提供
- オフショア開発を通じた雇用の創出
- わが国におけるICT人材不足の解消

2022年11月現在

独立行政法人国際協力機構

タイ国 浸水被害の軽減に寄与するプラスチック製 雨水貯留構造体の普及・実証・ビジネス化事業

秩父ケミカル株式会社（東京都千代田区）



防災・災害対策分野における開発ニーズ（課題）

- 都市部では、建物や舗装等の不透水面の増加に伴い、雨水が直接低い土地や河川に流れ込み、内水氾濫や洪水が増加している
- 洪水時に水を逃がすため、あえて氾濫しても良いとされていた未利用地にまで都市化が広がり、排水整備する必要が生じている

提案製品・技術

- 洪水時の雨水流出抑制や浸水被害の軽減、雨水利用、（浸透型のみ）地下水涵養等の機能を持つ
- プラスチック製の構造体をシートで被包し、地中に雨水の貯留空間を構築する
- 人力での施工が可能である
- 駐車場下に設置可能な強度がある

本事業の内容

- 契約期間：2019年5月～2023年1月
- 対象国・地域：タイ国 バンコク都
- カウンターパート機関：タイ工業団地公社
- 案件概要：都市化の進展に伴い増加している雨水による浸水被害の軽減に資するために、PRSSの優位性・有用性が実証されるとともに、PRSSを普及させるための事業展開計画案が策定される。



プラスチック製雨水貯留構造体(PRSS)
ニューブラくん

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- 対象顧客・ターゲットは、タイ工業団地公社や天然資源環境省のような公的機関と、浸水被害に困っている民間企業等を想定する
- 技術営業を主として、顧客である民間企業や公的機関に対して土木・建築的な観点から案件形成や設計支援を行い、製品を販売することで収益を上げることを目指す

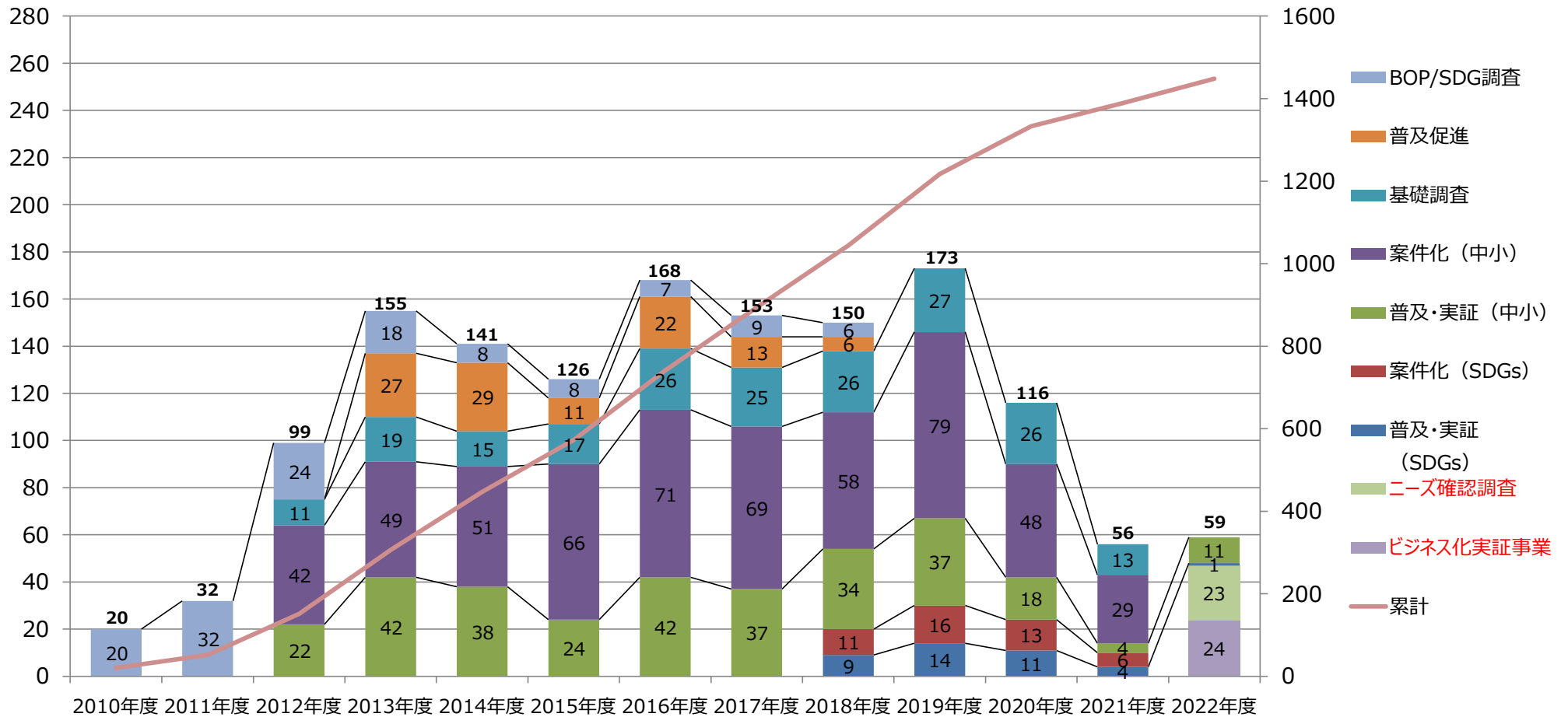
対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- 浸水被害の軽減
→浸水によって通行不可となる道路が減ることによる交通渋滞の緩和、CO₂排出量の軽減
→浸水時に汚染された水と接触する事によって引き起こされる感染症の予防
- 下水道に直接流れ込む雨水を減らし、負荷を軽減する
- タイの地盤特性に応じたPRSSの技術指針案が作成される

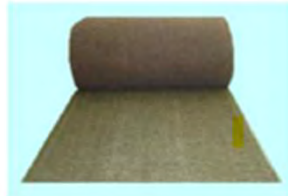
2019年5月24日作成
独立行政法人国際協力機構

採択実績 (2022年度まで)

- ・ 累積採択数：1,448件 (2010年度のBOP調査からカウント)
- ・ うち中小企業への支援は1,117件



採択実績 (全国各地の中小企業を支援)



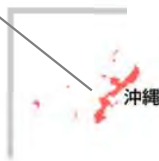
中国地方70件
(例：山口県の地滑り防止)



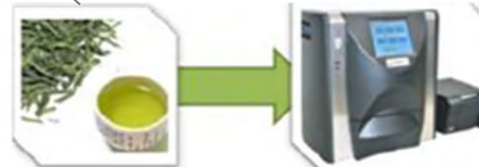
近畿地方173件
(例：滋賀県の浄化槽)



九州地方112件
(例：沖縄県のヤシ繊維による汚濁処理)



四国地方60件
(例：愛媛県の造船点検)



中部地方198件
(例：静岡県の茶成分計)



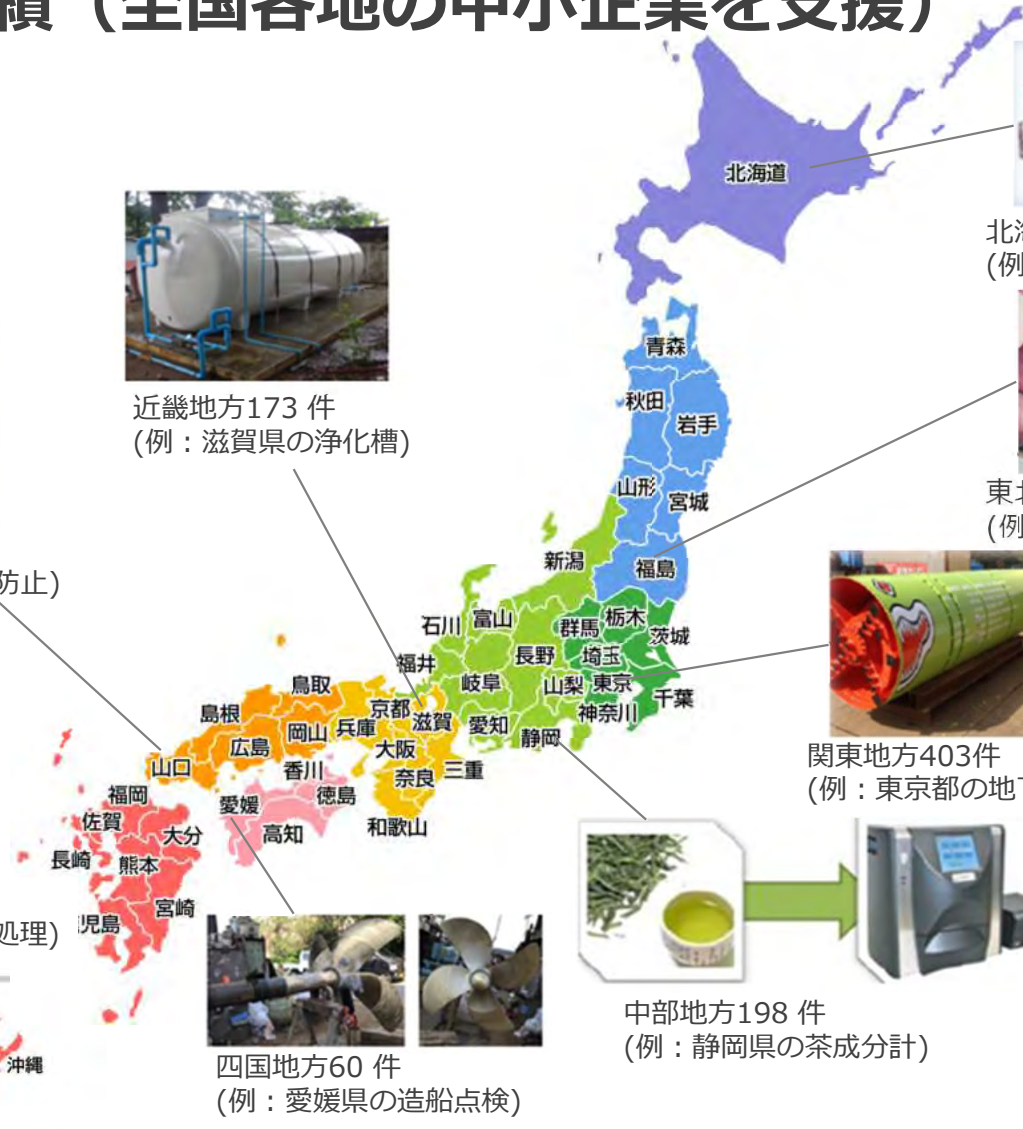
関東地方403件
(例：東京都の地下トンネル掘削)



東北地方58件
(例：福島県の青果物加工)



北海道地方43件
(例：北海道のジャガイモ収穫機)



2022年度までの採択累積

独立行政法人国際協力機構

地域金融機関との業務連携・協力に関する覚書締結実績 (計57件)

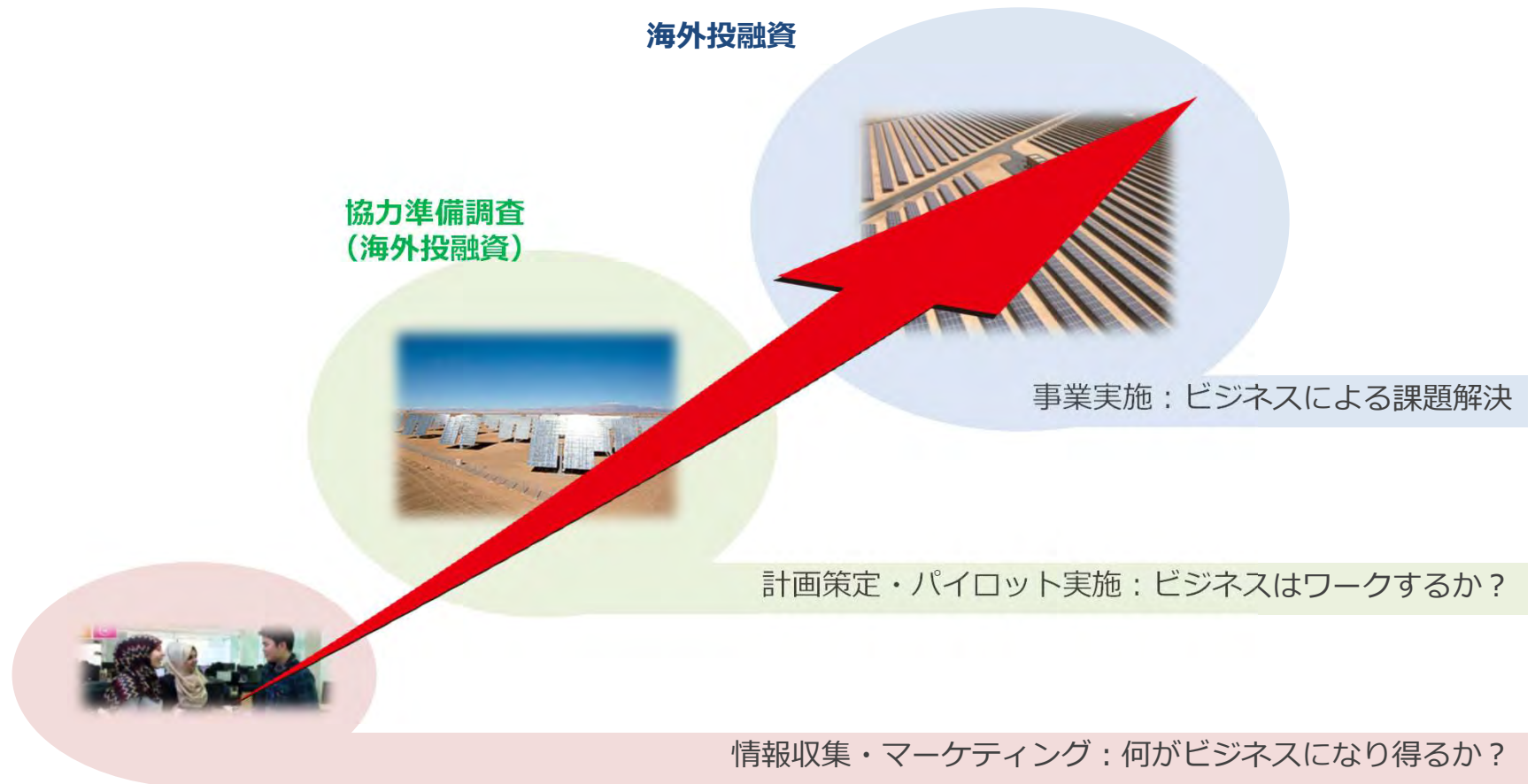
八十二銀行 (長野県)	沖縄振興開発金融公庫 (沖縄県)	宮崎銀行 (宮崎県)
滋賀銀行 (滋賀県)	七十七銀行 (宮城県)	しずおか焼津信用金庫 (静岡県)
四国銀行 (高知県)	十六銀行 (岐阜県)	山陰合同銀行 (島根県)
尼崎信用金庫 (兵庫県)	中京銀行 (愛知県)	筑波銀行 (茨城県)
京都中央信用金庫 (京都府)	大分銀行 (大分県)	栃木銀行 (栃木県)
京都信用金庫 (京都府)	北國銀行 (石川県)	山口フィナンシャルグループ (山口県)
岩手銀行 (岩手県)	静岡銀行 (静岡県)	福井銀行 (福井県)
名古屋銀行 (愛知県)	青森銀行 (青森県)	沖縄銀行 (沖縄県)
岐阜信用金庫 (岐阜県)	千葉銀行 (千葉県)	足利銀行 (栃木県)
常陽銀行 (茨城県)	帯広信用金庫 (北海道)	足利小山信用金庫 (栃木県)
南都銀行 (奈良県)	山形銀行 (山形県)	浜松磐田信用金庫 (静岡県)
第四北越銀行 (新潟県)	荘内銀行 (山形県)	北陸銀行 (富山県)
群馬銀行 (群馬県)	北都銀行 (秋田県)	第一勧業信用組合 (東京都)
東和銀行 (群馬県)	秋田銀行 (秋田県)	愛知銀行 (愛知県)
愛媛銀行 (愛媛県)	山梨中央銀行 (山梨県)	東京きらぼしフィナンシャルグループ、 きらぼし銀行 (東京都)
伊予銀行 (愛媛県)	清水銀行 (静岡県)	中国銀行 (岡山県)
百十四銀行 (香川県)	阿波銀行 (徳島県)	肥後銀行 (熊本県)
三十三銀行 (三重県)	東邦銀行 (福島県)	横浜銀行 (神奈川県)
鳥取銀行 (鳥取県)	福岡ひびき信用金庫 (福岡県)	はくさん信金 (石川県)

2023年3月時点 (順不同)

独立行政法人国際協力機構

3. 協力準備調査（海外投融資）

案件組成の上流段階からファイナンス（出融資）まで一貫通貫の支援メニュー



3. 協力準備調査（海外投融資）

海外投融資を活用した事業実施を前提に、民間資金活用事業への投資を企図する本邦民間法人の提案に基づき、最大1.5億円の予算で提案事業の事業計画を策定する調査を、当該提案法人に委託して実施するもの。

対象事業	<p>以下を満たす民間資金活用事業を対象とする</p> <ul style="list-style-type: none"> • 途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与し、日本政府・JICAの方針に沿っている • 事業化段階で海外投融資を活用する見込みがある • 提案法人が投資の形で参画する予定がある
対象企業	<p>日本国登記法人 但し、条件を満たしていれば共同企業体構成員は外国籍法人も可能</p>
調査方式	<p>二段階方式として、予備調査→本格調査の二段階に分けそれぞれ別の契約を締結する。予備調査は本格調査移行を前提としない形式（単独型）も可能。予備調査を経ずに、本格調査から実施することも可能</p> <ul style="list-style-type: none"> • 予備調査（限度額3,000万円）：事業の基本スキーム、（暫定的な）資金計画・キャッシュフローの作成等、具体的な案件形成及び事業実施に向けた情報収集を実施 • 本格調査（限度額1.2億円）：法務、財務、技術、マーケット調査、環境社会配慮等の事業実施・開発及び想定するファイナンスのアレンジに必要な情報を幅広く網羅した調査を実施
負担経費	<p>人件費（外部人材活用費のみ※）、旅費、機材輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費 ※中小企業・中堅企業については、契約金額中に直接人件費を計上することが可能。</p>
告知実績	<p>随時応募・随時採択 2010年以降、現在までに183件の応募があり、合計86件を採択</p>

3. 協力準備調査（海外投融資）

調査実施の要件

① 予備調査

- 提案企業が実施主体であり、かつ、事業化の意思を有すること。
- 調査実施により事業の実現確度を高め、
海外投融資の活用が見込まれる案件であること*。
- 事業計画の実現見通しを確保することを目的とし、調査の中で事業採算性や事業権取得可能性を中心に検討することが可能な案件であること。

② 本格調査

- 提案企業が実施主体であり、かつ事業化にコミットしていること。
- PPP案件の場合、相手国政府あるいは当該事業を管轄する省庁・地方自治体等が、対象事業を実施する意思を有していること。（PPP実施体制があることが前提となります。）
- 事業計画実現の道筋が確保され、事業実施の資金調達戦略に海外投融資*の活用が見込まれること。

* 尚、円借款との併用あるいは調査の結果として円借款のみ活用する結論を妨げるものではない。

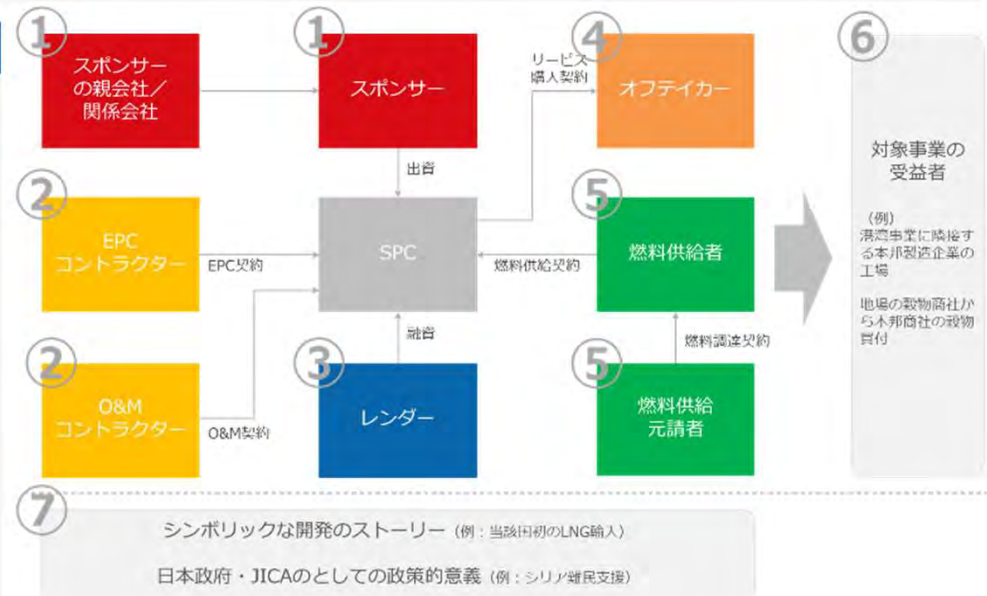
4. 海外投融資

基本要件

- 対象国 : ODA対象国
- 対象分野 : ①インフラ・成長加速化 ②SDGs・貧困削減 ③気候変動対策
- 事業内容 : 当該国の開発政策に沿い、かつ、開発効果の高いもの
- 必要性 : カントリーリスク軽減や民間資金の呼び水等、海投の付加価値があること
既存の民間金融機関等の出融資のみでは事業成立が困難であること
- 日本裨益 : 何らかの形で日本との関与があることが望ましい (下図の整理参照)

日本裨益の概念整理

- ①日本企業が直接・間接出資、資本提携等
- ②日本企業がEPC・O&Mコントラクター等
- ③本邦金融機関が協調融資行として参画
- ④日本企業等がオフテイク・サービス利用
- ⑤日本企業が燃料供給者や元請け等
- ⑥事業が日本企業・日本人等に裨益
- ⑦こうした日本裨益要素が無いとしても、事業がシンボリックな開発ストーリーを有する等



国際金融機関との連携

上流段階から密に連携をして、協調融資案件を発掘・組成



- 2015年4月: Master Cooperation Agreement (MCA)
- 2017年5月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 2022年9月: Memorandum of Cooperation 更新
- 協調融資11件 (バングラデシュ2件、ヨルダン1件、メキシコ1件、インドネシア1件、カンボジア1件、イラク1件、ブラジル1件、コロンビア1件、ウズベキスタン1件、エジプト1件)
- 協調出資4件 (パキスタン1件、ファンド出資3件)



- 2016年3月: Leading Asia's Private Infrastructure Fund (LEAP Fund) 設立
- LEAP29件承諾 (融資20件、出資9件)
- 協調融資11件 (ベトナム6件、カンボジア1件、ジョージア1件、タイ1件、アゼルバイジャン1件、ウズベキスタン1件)
- 協調出資1件 (ファンド出資1件)



- 2019年8月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 協調融資2件 (ガーナ1件、モロッコ1件)
- 協調出資1件 (ファンド出資1件)



- 2018年3月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 協調融資2件 (ペルー1件、ブラジル1件)
- 協調出資2件 (ファンド出資2件)



- 2021年4月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 協調融資3件 (モンゴル1件、アゼルバイジャン1件、ウズベキスタン1件)



- 2019年9月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 協調出資5件 (ファンド出資5件)



- 2018年9月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 協調融資5件 (カンボジア1件、メキシコ2件、ブラジル1件、インド1件)
- 協調出資5件 (ケニア1件、ファンド出資4件)



- 2019年6月: Memorandum of Cooperation (MOC)
- 協調出資1件 (ファンド出資1件)

出融資の主要条件

融資

スキーム：プロジェクトファイナンス、コーポレートローン、バンクローン

金額：総事業費の70%以内

期間：原則20年以内（うち据置期間5年以内）

使途：設備投資（拡張・改修等も含む）*、長期融資が必要な経常運転資金等

*設備投資が含まれている方が開発効果・譲許的融資の妥当性の観点で検討し易い

通貨：円・ドル・ユーロ**

**一部現地通貨も対応可能

金利：円建 固定金利（財政投融資金利+リスクプレミアム***）

ドル・ユーロ建変動金利****（SOFR 6M + リスクプレミアム）

現地通貨建 円またはドルベースの金利水準にスワップにて確定

***リスクプレミアムにカンントリー・リスクプレミアムは加味せず

****金利スワップによる金利固定化も可能

担保：必要に応じJICAが適格と認める物的担保・保証を徴求

協調：本邦金融機関との協融では質的補完（金利・期間・債権順位等）が必要

出資

スキーム：事業会社向け出資（原則PE）、ファンド向け投資（原則LP）

金額：出資額の25%上限、但し最大株主とならない（優先株出資も可能）

退出：事前に退出方針を設定し関係者で合意

通貨：特段の制約無し

その他、必要に応じてメザニン（優先株・劣後融資等）も検討可能

案件検討プロセス

スキームや案件熟度等にもよるが、
投融資申請からファイナンスクローズまでの期間は平均6~9カ月程度



出融資申請時の必要情報

項目	内容
①経緯	F/Sの有無、事業提案の経緯、提案者の事業計画における位置づけ等
②事業背景と必要性	事業目的、国及び事業実施地、当該セクターの概況 本事業の開発の観点からの意義・必要性等
③事業概要・計画	事業対象・範囲及び技術的妥当性、初期投資費用とその妥当性、事業期間中の資金計画 ⇒ 完済までのキャッシュフロー（電子データを含む）、需要計画・価格設定とその妥当性、サービス等提供先の概況及び評価、原材料調達計画とその妥当性、債務支払・維持管理・税・用地取得等に要する費用、配当政策、資金調達計画、事業実施体制（ストラクチャー、関連する契約を含む）、財務指標 等
④投融資希望金額・条件	融資・出資の別、割合、期間、金利、担保、特約事項 等 （出資の場合）融資ではなく出資が必要な理由 （バンクローンの場合）仲介銀行の概要、転貸条件 等
⑤投融資先の概要	出資者及びその概要 （既存の法人向けの場合）決算書（過去3～5期分）、ビジネスプラン・財務計画 等
⑥リスク及びその対応方針	
⑦政府支援・許認可	
⑧環境社会配慮	環境社会配慮ガイドライン（2022年1月公布）に沿うこと ⇒環境スクリーニングフォーム、環境影響評価、用地取得・住民移転計画有無及び概要等
⑨今後の実施スケジュール	



4. 海外投融資

承諾案件一覧

承諾済案件は 101件 (融資50件・出資22件・LEAP29件)
32カ国/4地域



2022年12月31日時点

ジョージア
BL: 中小零細事業者支援事業
L-PE: 再生可能エネルギー・グリーンボンド
L-PF: 再生可能エネルギー・Gボンド2号案件

アルメニア
L-PF: 既存電力設備の改修事業

アゼルバイジャン
PF: アラット太陽光発電事業

モロッコ
BL: 地方自治体インフラ整備支援事業

ヨルダン
PF: ムワツカル太陽光発電事業

イラク
CL: ウムム・カスル港ターミナル整備事業

エジプト
BL: 中小零細事業者支援事業
PF: コムオンボ太陽光発電事業

中東・北アフリカ地域
Fund: 中東・北アフリカ支援ファンド

ガーナ
CL: カカオ豆バリューチェーン強化事業

ケニア
PE: 廃棄物バイオリサイクル事業

タンザニア
PE: オフグリッド太陽光事業

ザンビア、マラウイ
CL: 南部アフリカ農業バリューチェーン強化事業

サブサハラ・アフリカ地域
Fund: 中小企業支援インパクト投資事業 (I & P Fund II)
BL: COVID-19対応支援事業

用例

- PF: プロジェクトファイナンス
- CL: コーポレートローン
- BL: バンクローン
- PE: 事業会社向け出資
- Fund: ファンド向け出資
- ▲ "L"はLEAPサブプロジェクト

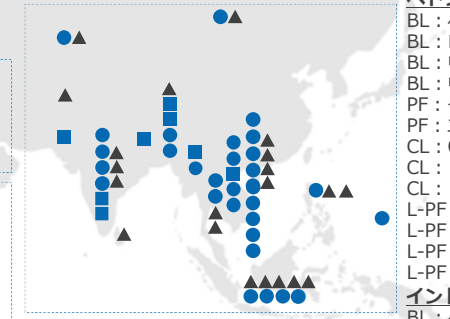
モンゴル
PF: ツェツィー風力発電事業
L-PF: Sermsang Khunsight Kundi太陽光発電事業

カザクスタン
PF: ザラフシャン風力発電事業
L-PF: 透析センター整備運営事業

ネパール
Fund: インパクト投資推進事業

バングラデシュ
PF: シラジガンジ高効率ガス火力発電事業
PF: モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業

PE: イーストウエスト医科大学病院事業
PE: バングラデシュ経済特区開発事業
L-PF: ガス火力発電事業



アフガニスタン
L-PF: ガス火力発電事業

パキスタン
PE: 貧困層向けマイクロファイナンス事業

スリランカ
L-PE: 農業バリューチェーン改善事業

インド
BL: 中小零細事業者支援事業
BL: 低所得者向け住宅普及支援事業
BL: 気候変動対策事業
BL: 女性金融包摂支援事業
Fund: DX新興企業成長支援投資事業
Fund: 中小企業支援インパクト投資事業
L-PF: ReNew再生可能エネルギー開発事業
L-PE: DCDC Health Services社出資
L-PE: Giriraj Renewable Energy Limited社出資

ミャンマー
PE: ティラワ経済特別区 (SEZ) 開発事業
CL: ティラワ経済特別区 (Zone B区域フェーズ1) 開発事業

タイ
PF: チャオプラヤ川スマートフェリー導入事業
BL: 低所得者層金融包摂支援事業
L-PE: Gulf Energy Development社出資
L-PF: ガスコンバインドサイクル発電事業

カンボジア
PF: 救急救命医療整備事業
PF: コンボンチュナン太陽光発電事業
PE: シハヌークビル港整備・運営事業
BL: 中小零細事業者支援事業
BL: 地方部農業セクター支援事業

ベトナム
BL: ベトナム産業人材育成事業 (ACB)
BL: ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業 (Vietinbank)
BL: 中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業
BL: 中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業
PF: クアンチ省陸上風力発電事業
PF: ニントウアン省陸上風力発電事業
CL: Olamコーヒーバリューチェーン強化事業
CL: ピンズオン省上水道拡張事業
CL: ピンズオン省廃棄物発電・処理事業
L-PF: 水上太陽光発電事業
L-PF: 太陽光発電事業 (タイニン省)
L-PF: 太陽光発電事業 (フイエン省)
L-PF: ピンズオン省廃棄物発電・処理事業

インドネシア
BL: インドネシア産業人材育成事業 (BII)
BL: 再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ (IIF)

BL: 低所得者層向け住宅ローン支援事業
CL: カカオ輸出促進・小規模農家支援事業
L-PF: ムアララポー地熱発電事業
L-PF: 東部インドネシア再生可能エネルギー事業
L-PE: PT Medikaloka Hermina社出資
L-PE: Jawa 1 LNG to Power事業
L-PF: Riauガス火力発電事業

アジア・太平洋地域
Fund: アジア気候変動対策ファンド(ACP)
Fund: 日本ASEAN女性エンパワーメントファンド (JAWEF) /増資
Fund: アジアインフラパートナーシップ信託基金 (LEAP Fund)
L-PF: アジア太平洋地域インターネット通信環境整備事業
L-PE: アジア開発途上地域持続可能なインフラ事業
L-PE: アウアーダ再生可能エネルギー
L-PF: アジア地域プラスチックリサイクル事業

開発途上地域
PE: 金融アクセス向上マイクロファイナンス事業
Fund: WWB女性の金融アクセス向上事業 (Women's World Banking Capital Partners II)
Fund: COVID-19新興国中小零細企業支援ファンド
Fund: フィンテック金融包摂支援投資事業

フィリピン
CL: マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業
L-PE: Phinma Education Holding Inc.社出資
L-PF: フィリピン南部通信インフラ整備事業

中南米・カリブ地域
Fund: 省エネ・再生可能エネルギー事業 (1号・2号) (MGM Sustainable Energy Fund)

メキシコ
CL: 太陽光発電事業
BL: 女性事業者等向けマイクロファイナンス事業

コロンビア
BL: 中小零細事業者支援事業

ペルー
BL: 日系信用組合を通じた中小零細事業者支援事業

ブラジル
CL: アマツジ農業サプライチェーン強化事業
CL: 持続可能な林産業支援事業
CL: 北東部未電化地域電力普及事業
BL: 分散型太陽光発電システム導入事業
BL: 保健医療セクター支援事業
BL: 中小零細事業者金融アクセス改善事業

パラオ
PF: パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業

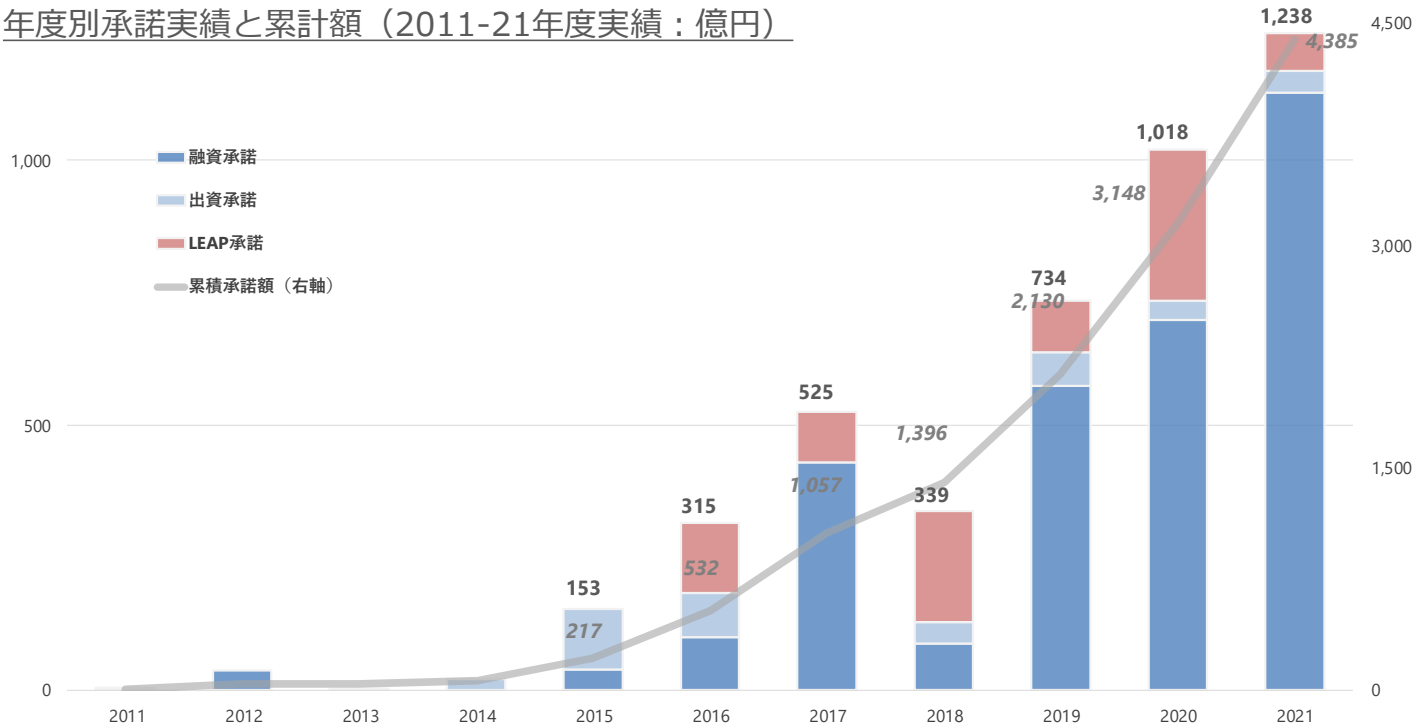
フィジー
L-PF: フィジー航空運営事業への融資を通じたCOVID-19対策支援事業

独立行政法人国際協力機構

年度承諾推移

国際機関との連携を踏まえ、2015年度以降に本格化
2021年度には約1,200億円の承諾実績を達成、承諾累計額は4,000億円を越える

年度別承諾実績と累計額（2011-21年度実績：億円）



承諾件数	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
融資	1	1	1	0	2	2	6	2	7	9	10
出資	1	0	0	2	2	4	0	2	4	1	3
LEAP	0	0	0	0	0	2	2	6	5	8	3
合計	2	1	1	2	4	8	8	10	16	18	16

5. JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索



JICAウェブサイトから、
JICAの民間連携事業ウェブサイトへは
トップページ> 事業について> 事業ごとの取り組み> 民間連携事業
をクリック

JICA <https://www.jica.go.jp/index.html>



直接検索も可能！

JICA 民間連携事業

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

5. JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索

■ 途上国ビジネス情報・セミナーやイベント等、各種情報を掲載



画面をスクロールダウンをして検索！

事例・参考情報

JICAの民間連携事業に参画いただいた各社の事業、応募の参考になる情報などをお伝えします。

- 事例・参考情報 >
- グッドプラクティス (案件紹介) >
- 案件検索ページ >
- 応募参考情報 >
- SDGsビジネス成功のポイント >
- SDGsビジネス事例 >
- 海外の現地情報 >
- グローバル人材・人材ネットワーク >
- その他、企業が利用可能なJICA事業 >
- ODA事業に関する情報 >
- 保健医療分野における民間連携について >
- その他の調査報告書 >

募集テーマ・イベント一覧

過去の募集テーマ・イベント一覧 →

分野・課題・ヒト情報

過去の分野・課題・ヒト情報 →

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

■ 過去の採択事業を検索する

これまでに採択された事業すべての概要・報告書・記事等を掲載。任意の項目で抽出も可能。



採択事業検索

民間連携事業および中小企業海外展開支援事業に関する案件を検索することができます。

対象国 (3箇所まで)

スキーム

- ニーズ確認調査 ビジネス化実証事業
- 基礎調査 (中小企業連携促進基礎調査、中小企業連携促進調査 (F/S支援) を含む)
- 案件化調査 (中小企業支援型) (中小企業海外展開支援事業 案件化調査、及び途上国政府への普及事業を含む)
- 案件化調査 (SDGsビジネス支援型)
- 普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型) (中小企業海外展開支援事業 普及・実証事業を含む)
- 普及・実証・ビジネス化事業 (SDGsビジネス支援型)

採択事業検索

検索結果: 23件が該当しました。1件目から10件目までを表示しています。

発表年度	スキーム	分野	調査・事業名	実施法人名	代表法人所在地	コンサルティング企業	対象国	種別
2022	ニーズ確認調査	廃棄物管理	ベトナム国OK技術を用いたプラスチック汚染を抑制するための調査及びEPR対策支援ニーズ確認調査	株式会社ビロカ	東京都	-	ベトナム	-
2022	ニーズ確認調査	廃棄物管理	ベトナム国再生土木資材製造事業におけるニーズ確認調査	株式会社イーシーセンター	静岡県	-	ベトナム	-
2022	ニーズ確認調査	水の浄化・水処理	インド国高効率家庭用改善システム導入にかかるニーズ確認調査	ティビーアール株式会社	愛知県	-	インド	-
2022	ニーズ確認調査	水の浄化・水処理	ベトナム国高効率・環境配慮型下水処理場・散水装置導入に際したニーズ確認調査	株式会社研電社	兵庫県	-	ベトナム	-

地域・分野など任意の項目で検索!

5. JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索



① 支援メニューの各スキームを掲載



https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html

② JICA支援事業の説明資料やビジネスづくりに役立つ事例・参考情報を掲載



1. 日本政府の援助方針（国別援助方針）
 2. 日本政府の援助の具体的計画（援助方針 別紙：事業展開計画）
 3. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題
 4. 各国事業実施上の注意点
 5. 中小企業・SDGsビジネス支援事業実施における参考・留意情報
 6. 知見・教訓の発信
 7. 外国人材を活用した海外展開
- 他、過去・現在のODA事業に関する情報等

◆ 現地の課題や取り組みを動画で紹介

https://www.jica.go.jp/Resource/priv_partner/information/field/2022/20220405_01.html

◆ 開発途上国の課題検索ページ

<https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=ofis2ldkhlf>

3. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の課題を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題
- 開発途上国の課題に関するVR3D動画一覧

独立行政法人国際協力機構

5. JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索



③ JICAと民間企業・団体などが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創/協働するための交流の場

セミナーやイベント情報を定期的にお届けしています

メールマガジン

イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。

[お申し込みはこちら >>>](#)

民間連携事業 公式Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[Facebookページはこちら >>>](#)

https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

④ JICA支援事業の公示・募集・説明会情報を掲載

No.	分類	募集内容	募集要項	詳細	備考
18		民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向けSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項についてお知らせ。 採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。	採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。
19	募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向けSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項についてお知らせ。 採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。	採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。
20	企業情報	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向けSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項についてお知らせ。 採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。	採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。
21	コンサルト	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向けSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項についてお知らせ。 採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。	採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。
22	公示情報	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向けSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項についてお知らせ。 採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。	採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。
23	採択情報	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向け SDGsビジネス支援事業 公募型採択企業 募集要項	民間企業・団体向けSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項についてお知らせ。 採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。	採択企業は、採択後、JICAが提供するSDGsビジネス支援事業の公募型採択企業募集要項に基づき、SDGsビジネス支援事業の公募型採択企業として参加することになります。

Q&A：応募ご検討企業様の質問各種にお答えしています（公示後一定期間）



説明会の説明資料・動画アーカイブを公開

https://www.jica.go.jp/priv_partner/announce/index.html

■ その他：JICAの取り組みや世界の情報を知る

事業・プロジェクト

開発途上国の重点課題をまとめた「JICAグローバルアジェンダ」等の情報をご提供しています。

<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

JICA MAGAZINE <広報誌>

公式ウェブサイト (4言語対応：JP/EN/FR/ES)	特設ウェブサイトで閲覧できます。	https://jicamagazine.jica.go.jp/
冊子 (pdf/紙媒体)	冊子版をオンラインで閲覧できます。 また、紙版の冊子も発行しています。	(例：2023年4月号) https://jicamagazine.jica.go.jp/cms/wp-content/uploads/2023/04/JICA-Magazine_202304_J_spread.pdf
紹介動画 (50秒)	JICA MAGAZINE の概要をご紹介します。	https://www.youtube.com/watch?v=EwUt8zaoDYo
Instagram	最新情報の特集・トピックごとに発信しています	https://www.instagram.com/jicamagazine/
Spotify	「世界は可能性でいっぱい」 世界各地の生の情報や声をお届けするトーク番組です。	https://open.spotify.com/show/4RpJas5NkbBwX0vcAw4p6e
地球ギャラリー	新進気鋭の写真家やフォトジャーナリストらがとらえた途上国を写真と文章で紹介します。	https://www.jica.go.jp/publication/mundi/earth/index.html

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル 8F

● 中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

電話：03-5226-3491 email：sdg_sme@jica.go.jp

● その他、一般的なお問い合わせ：計画・連携企画課

電話：03-5226-6960 email：sdg_sme@jica.go.jp

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html

※次ページに一覧あり

● 協力準備調査（海外投融資）に関するお問い合わせ：監理課

電話：03-5226-3489 email：minkanshien_os@jica.go.jp

● 海外投融資に関するお問い合わせ：海外投融資課

電話：03-5226-8980 email：ostfd@jica.go.jp

6. お問い合わせ（中小企業・SDGsビジネス支援事業）



企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

所管地域	JICA機関	部署	電話番号	電子メール
北海道（道央・道北・道南）	JICA北海道（札幌）	市民参加協力課	011-866-8421	hkictpp@jica.go.jp
北海道（道東）	JICA北海道（帯広）	道東業務課	0155-35-1210	jicaobic@jica.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	thicjpp@jica.go.jp
茨城県・栃木県	JICA筑波	連携推進課	029-838-1117	tbictpp@jica.go.jp
東京都	JICA本部（竹橋合同ビル）	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	sdg_sme@jica.go.jp
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	JICA東京	市民参加協力第一課	03-3485-7680	jicatokyo_sme@jica.go.jp
神奈川県・山梨県	JICA横浜	市民参加協力課	045-663-3253	yictpp@jica.go.jp
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	JICA中部	企業連携課	052-533-1387	cbictps@jica.go.jp
富山県・石川県・福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	hrictr@jica.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	JICAコラボデスク	06-6136-3477	jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	cictad@jica.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	skictpr@jica.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	JICA九州	企業連携課	093-671-6311（代）	kictps1@jica.go.jp
沖縄県	JICA沖縄	市民参加協力課	098-876-6000（代）	oictpp@jica.go.jp

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口にご送付ください。

▶▶▶ [個別相談フォーム（Excel）（PDF）](#)

7. その他支援メニュー

<p>途上国の情報収集や 相談をしたい！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● PARTNER (JICAの国際キャリア総合サイト) ● 日本センター 	<p>P37 P38</p>
<p>自社の将来を担う 人材を育成したい！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA海外協力隊 (連携派遣) ● ABEイニシアティブ 	<p>P40 P41</p>
<p>地方公共団体の知見・ 強みを活かした国際協力 事業を知りたい！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 草の根技術協力事業 (地域活性化特別枠) 	<p>P43</p>
<p>日本のスタートアップ向けの プログラムを知りたい！ <small>(中南米・カリブ地域のSDGsへの貢献)</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● TSUBASA 	<p>P44</p>
<p>海外ビジネス展開に 役立つ情報を知りたい！</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● JICAの連携機関が提供する関連情報 	<p>P46</p>

PARTNER (JICAの国際キャリア総合情報サイト)

途上国の情報収集や
相談をしたい!



PARTNERは国際協力やビジネスでの海外展開等、グローバルな活躍を目指す 個人の方と 国際的に活躍できる 人材を求める企業・団体をつなぐ サイトです。海外経験や専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。



<http://partner.jica.go.jp/>

<PARTNERの団体登録>

企業等



登録・利用料
無料

登録企業・
団体数は
2,300以上

求人情報
年間
約3,500件

国際協力団体登録をすると
以下のサービスを利用できます

求人情報の掲載

掲載手続きはWeb上で完結!
新規掲載情報は登録者へメールでもお知らせします

研修・セミナー情報の掲載

開催する研修・セミナーの参加者募集を掲載することができます

「人材情報の閲覧」 「オファーメールの送信」

条件を付けて絞り込み検索!
気になる人材にはオファーメールを送ることができます
※簡易団体登録でも利用できます

団体からのお知らせで 活動を広報

PARTNERトップページに活動報告・プレスリリースを
掲載することができます

全国で
**6万人
以上
登録**

JICA海外協力
隊出身者は
**10,000人
以上**

英語以外の語学力を持つ
人材も数多く登録

フランス語、スペイン語、
中国語、インドネシア語、
ポルトガル語、タイ語、
アラビア語、スワヒリ語、
ロシア語・・・etc.

<テーマ・分野別セミナー、勉強会等の例>

進路（就職、進学、起業）、在日外国人支援、多文化共生、災害ボランティア、特別登録期間中の過ごし方（任国派遣前に準備しておくこと、先輩OB/OGとの座談会等）など

https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/seminar/index.html

日本センター：現地企業とおつなぎができます

途上国の情報収集や
相談をしたい！



東南アジア、東・中央アジア（9か国10センター）



日本センター事業①現地の企業・人材育成

- **日本式経営・ビジネスコース、日本語コース**提供
- これまでに22万人が学ぶ
- **現地ネットワーク企業6,800社以上**

日本センター事業②プラットフォーム

- 現地企業と日本企業、大学や自治体、金融機関など日本と所在国の関係機関をつなぐ活動を展開

@現地でご利用いただけるサービス

- ビジネス事情のご説明・ご相談（対面）
- 企業、関係機関の視察アレンジ
- 日本式経営を理解する現地企業紹介
- 人材の確保支援（**就職フェア**等）
- 施設貸出、通訳・翻訳、イベント開催支援



@日本でご利用いただけるサービス

- ビジネス事情のご説明・ご相談（オンライン）
- 現地ビジネス・人材セミナー
- **現地企業との交流会・商談会**



各日本センターの詳細・コンタクト情報

途上国の情報収集や
相談をしたい！

1 2 3 4 5 6 7

	 カンボジア	 ベトナム	 ラオス	 ミャンマー	 モンゴル	 ウズベキスタン	 キルギス	
web	https://www.cjcc.edu.kh/ja/	https://www.vjcc.org.vn/ja/	http://www.lji.edu.la/index.php/ja/	https://www.jica.go.jp/japancenter/myanmar/index.html	http://japan-center.edu.mn/?locale=ja	https://www.jica.go.jp/japancenter/uzbekistan/index.html	https://jp.krjc.kg/	
QR								
Mail	info@cjcc.edu.kh	info@vjcc.org.vn	info@vjcc.org.vn	laos.japan.institute@gmail.com	mjc.hrd@gmail.com	mojcbiz@japan-center.mn	infomail@ujc.uz	krjc@krjc.kg
日本センター 施設外観		ハノイ 	ホーチミン 					

- JICA経済開発部メール：japancenter@jica.go.jp
- JICA日本センター事業HP：<https://www.jica.go.jp/japancenter/company/index.html>

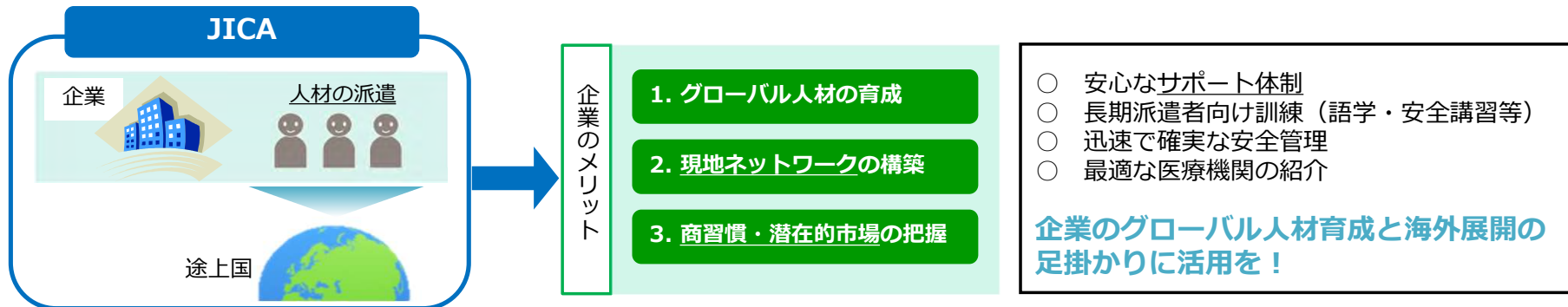
JICA海外協力隊（連携派遣）

自社の将来を担う
人材を育成したい！



海外の現場で活躍できるグローバル人材を育成する

各企業の海外展開計画や伸ばしたい社員の能力等のニーズも踏まえ、**各企業からご希望の活動内容をご提案**いただきます。今後、海外進出を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、現場での活動を通じて、現地の言葉や文化、商習慣、技術レベル、市場ニーズ等を把握したり、人的ネットワークを構築することができます。



対象者	日本国登記法人
期間	原則1～2年（1年未満の短期派遣については応相談） （1年以上の派遣の場合、長期派遣者向け訓練を実施。 訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
JICA負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
相談受付	随時

<https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/index.html>



7. その他支援メニュー

ABEイニシアティブ

自社の将来を担う
人材を育成したい！

1 2 3 4 5 6 7

目的

- アフリカの成長の糧となる産業人材の育成
- 日本企業のアフリカビジネス「水先案内人」の育成とネットワークの構築

アプローチ

- 日本政府と産業界の共同プログラムとして修士号の取得と企業でのインターンを実施
- 長期留学により日本社会や企業文化などに理解を持ち日本らしい実践的なビジネスのノウハウを持つ人材を育成

これまでの実績

約 **1,600**人 受入人数(2014-2022年度)

約 **400**機関
インターン協力企業等
(2022年12月時点の累計)

約 **200**人
日本企業への就職等
(2022年8月時点の累計)

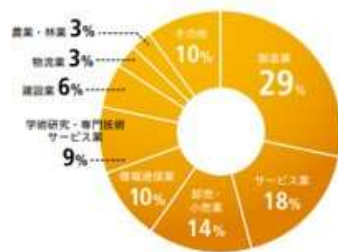
約 **85**大学
協力大学数
(2022年12月時点の累計)

約 **830**人
SNS上のネットワーク参加者
(2023年3月時点の累計)

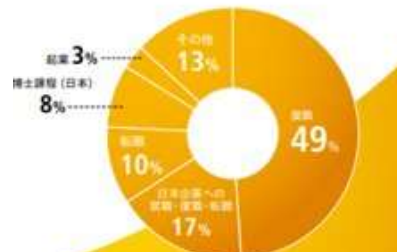
専攻分野



インターン受入登録企業の業種



帰国後進路



プログラムの概要



<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html>

独立行政法人国際協力機構

ABEイニシアティブ (中小企業・SDGsビジネス支援事業との連携事例)

自社の将来を担う
人材を育成したい!

1 2 3 4 5 6 7

現地パートナーとして日本企業の水先案内人として貢献



- 日本で避雷器のトップシェアを誇る音羽電機工業は、ルワンダ出身のABEイニシアティブ生ムガルラ氏をインターンとして受け入れ、ルワンダの落雷被害の深刻さを知り、同国でのビジネスの展開を検討。その後、同社は、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じて、ルワンダでの雷害対策の普及・実証・ビジネス化事業を実施中。
- ムガルラ氏は、同社の現地パートナーとして、ルワンダ公共規制局（RURA）との調整等を担い、ルワンダと日本をつなぐ架け橋として貢献中。



ムガルラ氏



モマール氏

日本企業に就職し、アフリカ事業展開に貢献



- 太陽光発電・メガソーラーの設置等を手掛ける株式会社FUKUSHOは、セネガル出身のABEイニシアティブ生モマール氏をインターンシップとして受け入れ、その後、エンジニアとして採用。
- モマール氏は、同社でメガソーラーの設計及びメンテナンス技師として経験とノウハウを培う一方、母国とのネットワークを生かして、現地の配電状況や条件などについて情報を収集し、技術提案のコア人材として活躍。2020年にはJICAの小規模太陽光発電システムの設置による地方電化及び技術移転事業に関する案件化調査（中小企業支援型）を通じて、母国の村や学校に日本のテクノロジーを届けるため尽力。

草の根技術協力事業（地域活性化型）

地方公共団体の知見・強みを活かした国際協力事業を知りたい！



＼地方公共団体等の経験や技術を活かしたい／

地方公共団体の知見、経験、技術等を活用して途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。**地方公共団体の指定する団体（地域経済団体、大学、地元の企業等）**が事業を担うことも可能です。



対象者	地方公共団体（事業実施に際し、地方公共団体の指定する団体が事業を担うことも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限
期間	3年以内
事業経費	・人件費 ・海外活動費 ・本邦研修費 ・設備、機材費 等
公示	2023年度は未定（2022年度は年1回）

<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>



7. その他支援メニュー

TSUBASA 中南米・カリブ地域 本邦スタートアップ企業連携 (調査)

Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda

日本のスタートアップ向けの
プログラムを知りたい！
(中南米・カリブ地域のSDGsへの貢献)



概要

日本のスタートアップのイノベティブなビジネスアイデアと、JICAおよびIDB Labの強力なサポートを掛け合わせ、中南米・カリブ地域におけるSDGsへの貢献を目指す、オープンイノベーションプログラム。<https://www.jica.go.jp/regions/america/tsubasa/index.html>

特徴

- 複雑化する開発課題解決への貢献を共に目指すための、日本のスタートアップのイノベーション創出。
- 環境保全、治安、防災などの課題の規模及び経済規模が大きく、世界最大の日系社会を有する中南米・カリブ地域における事業創出。
- 米州開発銀行(IDB)グループ内で、スタートアップ等の民間部門における革新的な開発支援に特化した組織であるIDB Labとの連携による、ファイナンス、ナレッジ、コネクションなどの多面的な支援。

IDB Lab* : 米州開発銀行 (IDB) グループにおいて、スタートアップなどの民間部門による革新的な開発支援に特化した組織。

イノベティブなアイデア・技術・
ビジネスモデルを有する
スタートアップ企業

スタートアップを取り巻く
エコシステム
(VC・大学・政府機関 等)



TSUBASAプログラム

オープンイノベーションチャレンジ

中南米・カリブ地域の開発課題解決・SDGs達成に貢献するアイデアを選考

- 書類審査・ピッチ審査を実施
- 選考を通過した企業は支援プログラムへの参加が可能
- 2021年度：応募数23社→8社採択
2022年度：応募数29社→11社採択



支援プログラム

中南米・カリブ地域での事業展開を支援する6か月の支援プログラムを提供

- JICA・IDB Labに加え ブラジル・ベンチャー・キャピタル、ドリームインキュベータが支援

TSUBASA2022支援プログラム内容

TSUBASA 2021では、6社がIDB Labの支援プロセスに進んでいる。
TSUBASAの詳細については[TSUBASA特設サイト](#)をご覧ください。



エキスパートによる
メンタリング
(ビジネス・インパクト両面
からサポート)



現地ネットワークの
紹介



渡航、通訳支援

IDB Labの支援
ツールへのアクセス
(実証・投融資ツールの
申請サポート)

他のプログラムへのアクセス
(JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援」や他のア
セラレータープログラムの紹介)

現地資金調達環境への
アクセス





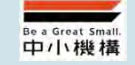





7. その他支援メニュー

JICAの連携機関が提供する関連情報

海外ビジネス展開に
役立つ情報を知りたい！



機関名	支援メニュー等	概要	URL	
 内閣官房	内閣官房	経協インフラポータル	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html	
		海外ビジネス投資支援パッケージ	技術と意欲ある日本企業の海外ビジネス投資をサポートするための、海外ビジネス投資促進（GBIS）ネットワーク	https://www.cas.go.jp/jp/houdou/2022_1220kaigaitousi.html
 経済産業省	経済産業省	2023年版 中小企業海外展開支援施策集（関東版）	国や支援機関の提供する支援メニューを、企業の海外展開ステップ毎に掲載	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kaigai_tenkai/2022shiensesakusyuu.html
		近畿地域の中小企業のための海外展開施策ガイド2022	近畿地域の各支援機関が実施する海外展開支援メニューを掲載。目的別に検索が可能。	https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/sesakuguide/sesakuguide2022.html
 中小企業庁	中小企業庁	中小企業施策利用ガイドブック	経営改善・資金繰り支援対先、震災対策等、各種支援制度等の概要を紹介。	https://www.chusho.meti.go.jp/pamphlet/g_book/2022/index.html
 JETRO	JETRO	海外進出関連各種支援サービス情報		https://www.jetro.go.jp/themetop/fdi/
 Be a Great Small. 中小機構	中小企業基盤整備機構	経営者向け、支援機関向け、起業家向け各種情報を提供		https://www.smrj.go.jp/index.html
 J-GoodTech		ジェグテック	日本の中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト	https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/
 Start!Ps from NEDO	Plus One (スタートアップ支援機関連携協定)	スタートアップ支援に関するプラットフォーム	事業内容・フェーズに合わせた各種制度をワンストップで相談できる窓口。	https://startips.nedo.go.jp/plusone/
 STePP	UNIDO	サステナブル技術協力普及プラットフォーム(STePP)	開発途上国・新興国のサステナブルな産業発展に資する日本企業の優れた技術やノウハウを、開発途上国・新興国に広く紹介	http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/

※連携機関は他にもございます。詳しくはお問合せください。

独立行政法人国際協力機構